

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	植村 優貴
論文題目	Studies of Household Behavior with Dynamic Macroeconomic Models (動学マクロ経済モデルを用いた家計行動に関する諸研究)		
(論文内容の要旨)			
<p>本博士論文は、動学マクロ経済モデルを用いた家計行動に関する3本の論文で構成されている。最初の2本の論文は、家計の求職行動を分析した研究であり、3本目の論文は、家計の労働供給、子どもの数、育児支出などに関する意思決定を分析した研究である。</p> <p>第1論文 (第1章) では、失業者の周期的な求職 (ジョブ・サーチ) 行動について分析する。求職努力は、経済全体の状況と同様に失業者の求職活動の成功を決定する重要な要因である。内生的な求職努力を備えた標準的なサーチ・マッチングモデルでは失業者の求職努力は景気に対して順循環的であると予測されるが、いくつかの実証研究では求職努力は反循環的であることが示されている。本研究は、このような正統的モデルと実証的エビデンスとの間の矛盾に動機づけられ、賃金の硬直性とCES型マッチング関数を組み込んだサーチ・マッチングモデルを用いて、景気循環に伴う失業者の求職行動の変化を検証する。本研究は、まず、賃金の硬直性の程度に応じて、景気に順循環的な求職努力と反循環的な求職努力の両方を生成することができるモデルを提示する。次に、モデルを米国経済にカリブレートし、さまざまな仮定のもとで生産性ショックに対するインパルス応答分析を行う。そして、本研究で用いたモデルが反循環的な求職努力と労働市場の大きな変動を同時に矛盾なく再現できることを示す。</p> <p>第2論文 (第2章) では、異質な労働者の求職行動について分析する。本研究は、まず、求職者の属性として婚姻状況、資産保有、失業保険受給資格の異質性を加える形で従来の求職 (ジョブ・サーチ) モデルを拡張する。このモデルでは、現在雇用されていない労働者 (失業者および不参加者) は、まず労働市場に参加するかどうかを決定し、参加する場合には求職努力と目標賃金を決定する。本研究は次に、このモデルを米国経済にカリブレートし、手厚い失業保険制度への変更が異質な労働者の求職行動と労働市場での成果に及ぼす効果を検証する。定量的な分析の結果は次の通りである。失業保険給付の増額と延長は、求職努力を低下させ、目標賃金を上昇させるため、失業率を上昇させる。しかし、この政策変更は労働参加率を上昇させ、最終的に被雇用率も上昇させる。政策変更の個々の労働者への影響は量的にも質的にも異質である。特に既婚労働者の場合、失業保険給付増額による目標賃金への正の効果は、配</p>			

偶者の労働参加率の上昇と収入の増加によって部分的に相殺されるため、単身労働者への効果に比べて小さくなる。

第3論文（第3章）では、家族（子育て支援）政策が労働供給、子どもの数（出生数）、社会厚生などに与える影響を、異質な家計からなる動学一般均衡世代重複モデルを用いて定量的に分析する。本研究は、まず、婚姻状況、教育水準、年齢、労働生産性、資産保有に関して異質な家計で構成される不完備市場世代重複モデルを構築し、各家計の子どもの数、消費・育児費用・教育費用の支出配分、市場労働・育児・余暇の時間配分に関する意思決定を組み込む。次に、この拡張モデルを米国経済にカリブレートし、モデルが婚姻状況、性別、教育水準、扶養する子どもの有無に応じた労働供給、年齢ごとの労働所得、そして母親の教育水準ごとの出生数をうまく再現することを示す。さらに、このモデルを用いて、4つの主要な家族政策、児童補助金、保育補助金、教育補助金、扶養児童に対する所得税控除の効果を検証する。定量的な分析の結果は次の通りである。4つの家族政策の結果は、いずれも出生数と女性の労働供給のトレードオフの存在を示唆している。保育補助金は女性の労働供給を増加させて出生率を低下させる。一方、児童補助金、教育補助金、所得税控除は女性の労働供給を減少させて出生率を上昇させる。4つの政策の中では保育補助金が社会厚生を最も改善させるが、これは労働供給の増加と子どもの数の減少が、長期的に一人当たりの消費水準を引き上げると同時に政策コストを引き下げるためである。

(論文審査の結果の要旨)

第1論文は、標準的なサーチ・マッチングモデルに賃金の硬直性を導入し、さらにマッチング関数を一般化することにより、失業者の求職努力が景気に関して逆循環的となること、しかし失業率や求人求職倍率の変動は十分に大きいことの2点を同時に再現したという点で、新奇性に富んだ意欲的な研究であり、高く評価できる。分析手法および分析結果にも大きな問題は見当たらない。強いて言えば、論文の構成や分析結果の提示・説明の方法については改善の余地がある。イントロダクションで理論分析と定量分析の両面でどのような貢献があるのかを整理して説明すること、例えば、マッチング関数を一般化することによって労働市場の変動を矛盾なく再現する上でどのような改善があったのか、またマッチング関数の代替弾力性をどのように推定したかなどを明確に記述することで、本論文の重要性と訴求力が一層高まると考えられる。

第2論文は、標準的なジョブ・サーチモデルに求職者の婚姻状況、資産保有、失業保険受給資格といった異質性を導入し、失業保険給付の増額と給付期間の延長が労働者の行動および労働市場に及ぼす影響を分析するという重要かつ興味深い研究である。本研究で構築した異質なサーチモデルは、今後さまざまな政策分析に応用できる有用なモデルであるが、そのためには部分均衡モデルである点が弱点とも言える。もし、このモデルを賃金水準や利率が内生的に決まる一般均衡モデルに拡張できれば、失業保険制度を始めとする諸制度の変更が労働市場のみならず、マクロ経済全般および社会厚生に及ぼす影響をも示すことができ、本研究の価値がさらに高まると考えられる。また、第1論文と同様に論文の構成や分析結果の提示・説明、さらに拡張されたモデルの記述に改善の余地があるが、最終的に国際学術誌からの公刊は十分に可能であると考えられる。

第3論文は、標準的な動学一般均衡世代重複モデルに婚姻状況、教育水準、子どもの数、年齢、労働生産性、資産保有に関する家計の異質性を導入し、さまざまな子育て支援政策が各家計の子どもの数、消費・育児費用・教育費用の支出配分、市場労働・育児・余暇の時間配分といった意思決定に及ぼす影響、そしてマクロ経済全般と社会厚生に及ぼす影響について分析するという、タイムリーかつ重要な研究である。本論文も分析手法および分析結果には大きな問題は見当たらないが、他の論文と同様に論文の構成やモデルの記述、分析結果の提示・説明に改善の余地がある。分析に用いたモデルが大規模かつ複雑であるため、なぜそのような分析結果が得られたのか、その道筋を分かりやすく説明することは容易ではないが、文章や数

式による説明と図表の構成を工夫し、理論モデルや定量分析の透明性を高めることにより、本論文は一流の国際学術誌からの公刊が可能だと考えられる。

以上の審査の結果、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和6年1月22日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。